

個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部



1 円滑な価格転嫁推進事業費

令和7年度9月補正予算（案）
予算額 11,639千円

県内の中小企業等に対する適切な原価管理や発注企業との価格交渉等を後押し、物価の上昇に対する適正な価格転嫁を実現することで、持続的な賃上げと事業者の収益性の維持・向上につなげる。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
経営支援課
(089-912-2480)

指標

施策

16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額現状値 4,025,795百万円（R6年度）
目標値 4,128,177百万円（R8年度）

細施策

16-4 地域産業の維持・振興
KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く現状値 40.0%（R5年度）
目標値 40.5%（R8年度）

事業イメージ

KPI

本支援を機に価格転嫁策に着手し成果があった事業者の割合（全ての支援先が成果を上げる）

現状値 -
目標値 100%（R7年度）

現状

企業の価格転嫁率は未だ低水準

R7.2時点：全体で**41.1%** ※四国地区データ（帝国データバンク）→ **コスト上昇分の半分も転嫁できておらず、経営を大きく圧迫**

- ・価格転嫁率は4割前後で推移（R6.7時点は44.2%）
- ・1割超の企業が全く転嫁できていない。
- ・価格転嫁ができる企業とできない企業とで二極化が進展

（参考）人件費、物流費、エネルギー費はエビデンスの提示が困難であり、原材料費に比べて転嫁率が低く、円滑な賃上げ等の阻害要因にもなっている。

[人件費:30.6% 物流費:27.1% エネルギー費:27.1%] ⇔ [原材料費:47.3%]

価格転嫁の機運醸成

- ・円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言（R6.1）
- ・価格転嫁支援施策を県HPなどで発信
- ・価格転嫁支援ツールの活用呼びかけ

経営相談窓口での支援

- ・よろず支援拠点（中小企業庁設置）
- ・商工団体
- ・CONNECTえひめ など

新たな対策

より専門的な知見に基づき、各社の現状・課題に応じた
価格転嫁に向けたアクションを実現するまでの踏み込んだ支援

①専門家派遣による伴走支援 ②セミナー開催による交渉ノウハウ等の習得

県内中小企業の持続的発展、賃上げの定着

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 専門家派遣事業

10,225千円

対象事業者：県内中小企業・小規模事業者

内 容：中小企業診断士が価格転嫁交渉に向けた
事業者の取組みを伴走支援

- ①経営状況や原価管理に関するヒアリング、価格設定の助言
- ②交渉に向けた必要書類の作成補助
- ③価格交渉後のフォローアップ

派遣回数等：1社あたり3回×50社

（ヒアリング・助言、交渉準備、フォローアップ）

2 価格転嫁推進セミナー

1,297千円

対 象：県内中小企業・小規模事業者（50人程度）

開催時期：令和8年2月頃を想定

開催場所：中予地区（オンライン併用）

内 容：価格交渉に向けた実践的なスキルの習得
価格転嫁に係る各種制度、支援内容の紹介・説明

3 県事務経費

117千円

2 清酒用原料米高騰対策支援事業費

清酒の原料となる酒米の価格高騰等により経営が圧迫される小規模な酒蔵の酒米購入費用の一部を支援することにより、伝統的酒造りの文化を守るとともに、地域資源として重要な役割を担う県内酒蔵の経営安定化を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
経営支援課
(089-912-2480)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	307億円（R6年度）
			目標値	300億円（R8年度）
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値	307億円（R6年度）
			目標値	300億円（R8年度）

事業イメージ	KPI 本事業によりR6年度の売上を維持する酒蔵の割合（売上を維持する酒蔵を見込みから3倍増加させる）	現状値 20%（参考）組合聞き取り（R7見込） 目標値 60%（R7年度）
--------	---	--

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

令和 7 年産の酒米は、令和 6 年産を大幅に上回る価格上昇が見込まれている

主食用米の価格上昇やそれに伴う酒米農家の主食用米への転換等により、酒米価格の大幅な上昇が見込まれている。特に、主要な酒米である、松山三井・しずく媛の価格は、現時点で **6～8 割程度上昇** することが見込まれている。
(愛媛県酒造組合からの報告)

【参考】

- R6産の主要な酒米の価格上昇率（R5比）
 - ・松山三井 R5：247円/kg ➡ R6：292円/kg **18%上昇**
 - ・しずく媛 R5：265円/kg ➡ R6：302円/kg **14%上昇**
- 酒米の収量
酒米農家の主食用への転作が進み、酒米の収量が減少する可能性あり



1 原料米購入支援事業（愛媛県酒造組合への補助） 66,523千円

(1) 事業主体 愛媛県酒造組合
(2) 補助対象経費

- ①組合員が購入した令和 7 年産清酒用原料米の上昇分の一部を組合員に支払う費用 66,200千円
- ②組合事務費 323千円

(3) 酒米代の補助対象者
県内の酒蔵（愛媛県酒造組合の組合員）

(4) 補助要件
清酒の生産体制を維持するとともに、下記のいずれかに取組む酒蔵であること。

- ①生産性向上 ②価格転嫁 ③販路開拓・拡大 ④付加価値向上
- ⑤その他経営力強化に資する独自の取組み ※具体的な取組の計画を作成し、報告

(5) 補助率 10/10

スキーム



2 県事務費 232千円

ユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」を守るため、原料米の購入費用の一部を支援し、**県内酒蔵の生産体制を守る。**

3 中小企業振興資金貸付金

令和7年度9月補正予算（案）
予算額 2,000,000千円

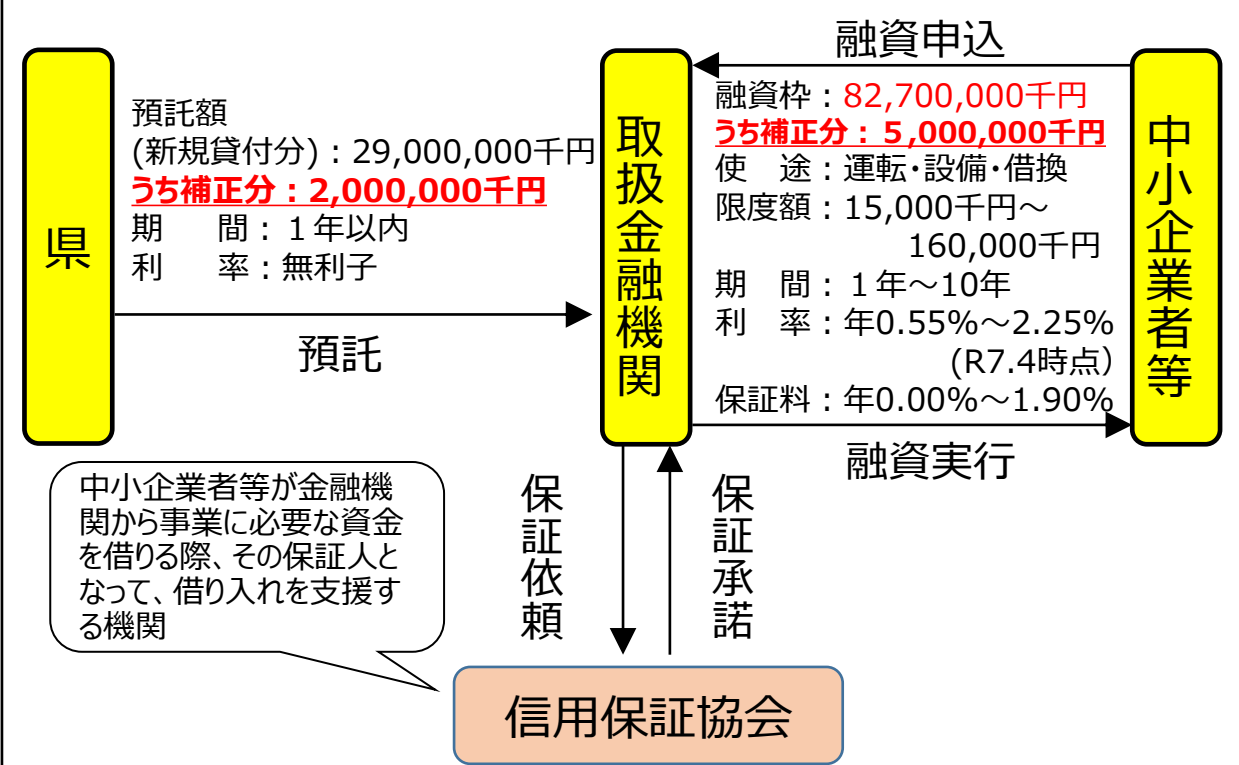
県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的とする。			
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値 4,025,795百万円（R6年度）
		KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値 4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値 40.0%（R5年度）
		KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値 40.5%（R8年度）

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
経営支援課
(089-912-2480)

事業イメージ	KPI	融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ前H29～R1の平均以上を目指す)	現状値 1,584件(R6年度) 目標値 1,600件(R7年度)
--------	-----	---	--------------------------------------

緊急経済対策特別支援資金の預託額の増額について

物価高や人手不足のほか、米国の関税政策などが県内経済に深刻な影響を及ぼした場合に備えるため、融資枠を拡大して、県内中小企業者等の資金繰り支援に万全を期する。



事業概要		○金融機関への貸付原資の預託 (単位：百万円)					
資金名		新規貸付分					
		既計上分(当初分)		9月補正分		計	
		予算額	融資枠	予算額	融資枠	予算額	融資枠
経営安定資金	一般資金	2,400	12,000			2,400	12,000
	建設産業短期資金	120	600			120	600
	短期資金	2,500	10,000			2,500	10,000
	小口資金	600	1,800			600	1,800
小口零細企業資金		1,500	4,500			1,500	4,500
チャレンジ企業支援資金		1,300	2,600			1,300	2,600
新事業創出支援資金		600	1,500			600	1,500
" (事業継承支援枠)		500	1,000			500	1,000
緊急経済対策特別支援資金		17,200	43,000	2,000	5,000	19,200	48,000
雇用促進支援資金		80	200			80	200
災害関連対策資金		200	500			200	500
計		27,000	77,700	2,000	5,000	29,000	82,700

※ 既計上予算額102,850百万円は、新規貸付分27,000百万円に、残高75,850百万円を加えた額となる。



4 スタートアップ・エコシステム機能強化事業費

令和7年度9月補正予算（案）
予算額 5,335千円

本県が令和7年6月にスタートアップ・エコシステム拠点都市に選定されたことを受け、「グローバルに稼げるスタートアップの創出」に向けた支援体制整備や情報発信力強化に取り組むとともに、官民共創を見据えた機運醸成など、オール愛媛体制でのスタートアップ支援を強化し、スタートアップの呼び込みと成長促進を行うことで、地域課題の解決と県内経済の更なる活性化を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2470)

指標

施策

16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額

現状値 4,025,795百万円（R6年度）
目標値 4,128,177百万円（R8年度）

細施策

16-3 新産業の創出 ※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く
KGI 開業率の全国平均との差異

現状値 -0.5%（R5年度）
目標値 -0.3%（R8年度）

事業イメージ

KPI

EGFコンソーシアムによるスタートアップ創出数
(11件/年 増)

現状値 67件（R6年度累計）
目標値 100件（R9年度累計）

事業概要

愛媛グローバル・フロンティア・プログラム「第2ステージ」（R5～7）
「スタートアップの創出と育成」「県内オープンイノベーションとスタートアップの共創促進」を強化
イノベーション・エコシステムの構築および産学官金連携によるスタートアップの創出・成長促進のため、
令和7年3月に「愛媛グローバル・フロンティア・コンソーシアム（EGFコンソーシアム）」を設立。

R7.6 内閣府 第二期スタートアップ・エコシステム拠点都市「NEXTグローバル都市」に選定（～R11）

岡山市との共同申請で採択。3年後（R9年度末）の「瀬戸内スタートアップ・コンソーシアム」形成に向けて、瀬戸内全体を巨大な実証フィールドとして、愛媛・岡山の各コンソーシアムは分科会として活動。

＜拠点都市活動のビジョン＞ ※内閣府「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」抜粋

①持続的で真に強い エコシステム形成の土台を作る
②スタートアップ成長を加速する
③世界とシームレスに繋がる

＜拠点都市における必要なアクション＞ ※内閣府「第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン」抜粋

①アントレプレナーシップ教育等を通じた人材育成、核となる組織・人材の確保による持続的なエコシステム形成
②大学、大企業、地場中堅・中小企業等との多様なオープンイノベーションや公共調達の成果創出
③世界目線での魅力向上に向けた、重点分野の絞り込み、拠点都市ブランディング

今年度実施すべきアクション「EGFコンソーシアムの機能強化」

①EGFコンソ運営体制強化

②オープンイノベーションと公共調達の機運醸成

③海外展開支援の検討、情報発信施策の検討

拠点都市選定期間におけるロードマップ（案）

年度	令和7年	令和8年	令和9年～11年
イベント	R7.6 採択 NEXTグローバル 拠点都市（追加5拠点）	・官民共創拠点開所 ・追加5拠点に対する 国予算の本格化	★R9 瀬戸内スタートアップ コンソーシアム形成 （愛媛県・岡山市） 域内の自治体と連携し、 コンソーシアム規模拡大 （香川・広島等の連携を想定）
フェーズ	準備期間（基盤構築）	支援施策の展開	支援施策の充実

1 EGFコンソーシアムの機能強化

5,335千円

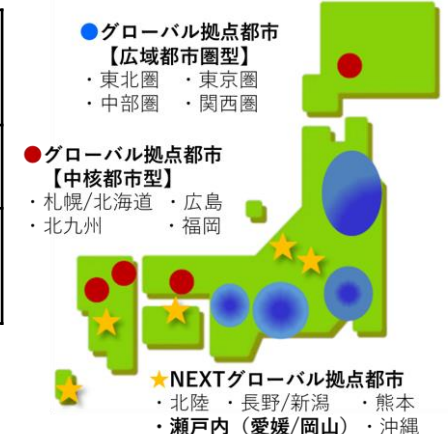
官民共創や海外展開を見据えたスタートアップの支援体制を確立するため、専門事業者の知見を踏まえたEGFコンソーシアムの機能強化を図る。

- ・機運醸成につながる総会や分野別勉強会の開催・運営（勉強会テーマ：オープンイノベーション、公共調達等）
- ・各会員の支援メニューの整理・共有
- ・海外展開意向の高い県内スタートアップの発掘
- ・県内動向を踏まえたターゲット国の選定
- ・情報発信施策（拠点都市HP・SNS等）の検討

EGFコンソーシアムの概要

目的	令和7年3月、産学官金が連携し、スタートアップの創出・成長をオール愛媛体制で支援することを目的に設立。（会長：愛媛県知事）
主な取組	・愛媛県におけるイノベーション・エコシステムの構築促進 ・産学官金連携によるスタートアップの創出や成長促進
構成団体	愛媛県、県内全20市町、企業・経済団体13団体、大学等4団体、金融機関5団体 計43団体ほか四国経済産業局（オブザーバー）

第二期拠点都市 一覧



5 インド経済交流推進事業費

令和6年1月の経済交流ミッションにおいて「経済協力に関する覚書」を締結したインド・タミルナドゥ州において、同州政府や現地ビジネスパートナー等と連携した青少年交流事業等の実施を通じ、インドとの経済交流を一層推進する。				お問い合わせ先 経済労働部産業雇用局 産業政策課 (089-912-2460)	
指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円（R6年度） 目標値 300億円（R8年度）		
	細施策	18-1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 307億円（R6年度） 目標値 300億円（R8年度）		

事業イメージ

KPI

本事業を通じたインドにおけるマッチング件数
(取組みを通じて60件の商談機会を創出)

現状値 48件（R6年度）
目標値 60件（R8年度）

事業概要

1 ムルガッパグループと連携した青少年交流事業 5,933千円

本県と経済協力に関する覚書を締結しているタミルナドゥ州へ、ムルガッパグループと連携し、県内の高校生を派遣し、同州との相互理解および同グループとのより一層の関係強化を図り、交流の基礎となる次世代人材の育成を図る。

実施時期：令和7年10月～令和8年2月の間（派遣期間：1週間）

参加人数：高校生10名
引率（先生）2名
県職員2名

交流内容：州政府表敬訪問
現地青少年等との交流
ムルガッパグループ関係機関訪問・職業体験 ほか

＜スケジュール案＞

10月	11月	12月	1月	2月	3月
・関係機関へ周知 現地州政府 現地総領事館等 ・生徒募集 ・ムルガッパグループとの調整	・渡航者決定 ・渡航者への事前講習会 県の取組み説明 企業の活動紹介等 ・訪問先との調整 ・学校側との調整	・渡航 ・実施後のフォロー ・事後報告会 知事への報告等 ・インドからの受入事業の検討			

R6.1 インド経済交流ミッション
＜1回目＞

☆愛媛県とタミルナドゥ州との間で、
「経済協力に関する覚書」を締結

☆現地有力財閥グループ「ムルガッパグループ」へのトップセールス（三浦工業、ダイキアクシス、愛研化工機、フラスコ）

☆インドからの人材受入れを目指し、インド
国家技能開発公社（NSDC）と協定締結

R7.2 インド経済交流ミッション
＜2回目＞

☆県内企業12社と現地企業との「ビジネス商談会」開催

☆ムルガッパン氏と経済団体代表とのランチミーティング

☆現地大学や送出機関と連携したインド人材受入れ促進に向けた取組み

☆将来的な輸出に向けた県産水産物の魅力発信

2回のミッションを通じ、州政府およびムルガッパグループと強固な信頼関係を構築

R7.3 ムルガッパン氏 来県
R7.7 タミルナドゥ州政府 来県

青少年交流（高校生）の提案

○「企業人はもちろん、多くの県民がチェンナイに来てくれるのを 心待ちにしている」

○11月～2月の間、10人の学生と2人の教師、1週間の小規模体験

○両国の学生にとって有意義なプログラムを開発する

高校生がインドを知り、身近に感じることで、両国の交流の基礎となる人材に

ムルガッパグループとの関係強化を図るとともに、
愛媛県とインドを繋ぐ将来的なブリッジ人材を育成する。

6 東予港西条地区産業用地整備事業費

半導体など世界的に市場規模が急拡大する先端産業分野の誘致活動を進めるため、東予港西条地区廃棄物処理・活用用地（西条市ひうち）の整備をスピードアップし、約30ヘクタールの大規模産業用地と5,000トン級の船が着岸できる岸壁及び必要なインフラを整備する。令和8年度の立地企業の公募に向け、雨水排水施設や臨港道路等産業用地整備に関する設計等を実施するほか、公募条件を検討する委員会を設置する。

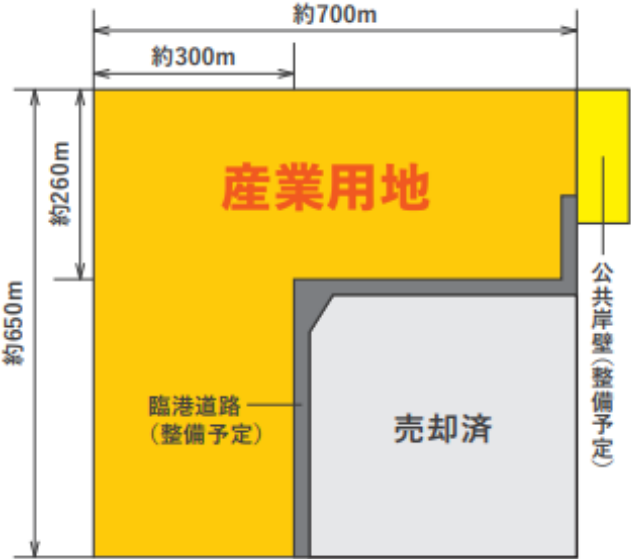
お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
企業立地課
(089-912-2260)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	4,025,795百万円（R6年度）
		KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進	現状値	6,860人（R6年度）
		KGI 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	目標値	6,863人（R8年度）

事業イメージ	KPI 産業用地整備面積（東予港西条地区）	現状値	-
		目標値	30ha（R10年度）

東予港西条地区産業用地

事業地	西条市ひうち
面積	約30ha
地盤改良	7～8年度に地盤改良整備
岸壁	5,000トン級の船が着岸できる岸壁を整備
インフラ	・工業用水道 ・天然ガスパイプライン ・特別高圧線が近傍にあり



大型投資の呼び込みに向け、
令和8年度中に公募

事業概要	【企業立地促進基金充当事業】
------	----------------

- 1 産業用地整備＜土木部執行＞72,961千円
- ・令和8年度中の公募を目指し、産業用地として必要な施設に係る設計・調査を実施
○雨水排水施設設計（土地利用計画図作成含む）
○臨港道路設計
○岸壁基本設計
○流況調査
- 2 事業推進費531千円
- ・公募条件等を検討する委員会の設置 等

- 先端成長産業誘致に向けた主要な取組み
- ①大規模産業用地の確保
→市町と連携して大規模産業用地確保取組開始（R5年度）
- ②投資を促す奨励金の充実
→えひめ先端成長産業投資奨励金創設（R6年度）
- ③県内関連企業の人材確保及び競争力強化
→えひめ半導体産業ネットワーク 設立（R6年度）

7 えひめ先端成長産業投資加速化事業費

世界的に成長が著しい先端成長産業、とりわけ半導体産業においては、台湾を始めとする海外企業が重要なプレイヤーとなっているほか、国内においても関連産業への投資が活発化しており、国内各地で関連企業の設備投資が相次いでいる。本県においても、優位性のある産業用地、充実した支援制度、人材育成体制等を強みとして、国内外の半導体関連企業などの先端成長産業の戦略的な誘致活動を一層加速させることで、次世代産業の集積と地域経済の持続的な成長を図る。

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	4,025,795百万円（R6年度）
			目標値	4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進 KGI 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	現状値	6,860人（R6年度）
			目標値	6,863人（R8年度）

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
企業立地課
(089-912-2260)

事業イメージ	KPI	新たな奨励金を活用して実現した投資金額 (既存優遇制度を活用した投資実績(約1,600億円 (H13～R5年度累計))を上回る規模を目指す)	現状値	-
			目標値	2,000億円(R6～12年度累計)

本県現状と今後の展開

R6.10 先端成長産業向け大型奨励金創設(最大50億円)
R7.3 えひめ半導体産業ネットワークの設立
R7.3 企業立地促進基金(県単独基金)の設置
R7.4 東予港西条地区大規模産業用地の開発加速化
R7.5 台湾三三企業交流会会員向け知事講演(台北市)
R7.9 半導体人材育成講座の開設

R7当初計上(東予港西条地区産業用地整備事業費) 東予港西条地区(ひうち)大規模産業用地開発(約30ha)
R7当初計上(えひめ先端成長産業投資加速化事業費(本事業)) えひめ半導体産業ネットワーク(半導体人材の育成・確保)

愛媛の強み

最大50億円 大型奨励金

好立地環境

- 豊富な水資源
- 地域ごとの産業集積
- 陸海空の交通アクセス
- 暮らしやすい物価水準

9月補正 国内外先端成長産業に向けた戦略的誘致強化

調査・分析、戦略構築、現地プロモーションの展開 等

国内外半導体産業の旺盛な投資意欲を背景に、本県にも企業誘致の好機到来

台湾半導体関連産業

台湾企業の対日投資がもたらす地域への多大な経済波及効果

- 半導体受託生産世界最大手「TSMC」熊本県菊陽町への進出
- 半導体製造後工程世界1位「ASE」北九州市での先端パッケージ拠点検討
- 半導体受託生産大手「UMC」三重県桑名市でのDENSOとの連携 など

国内半導体関連産業

国内においても活発化する半導体関連産業の資本投下

- Rapidusによる次世代2nmロジック半導体プロジェクト(北海道・千歳市)
- キオクシアによるフラッシュメモリ製造拡張(岩手県北上市/三重県四日市市) など

次世代産業の集積による地域経済の持続的成長

事業概要

1 先端成長産業誘致に向けた戦略と実行計画の策定 9,867千円

先端成長産業の誘致を着実に進めるため、えひめ半導体産業ネットワーク参画企業との協業可能性も踏まえ、今後展開するプロモーションと連動した実効性ある戦略・実行計画を策定する。

本県半導体関連企業・インフラ等の産業基盤や立地特性の現状整理 → ネットワーク参画企業との協業余地も踏まえた誘致可能性の検討 → 国内外(特に台湾)に半導体産業の集積構造や最新投資動向等の調査・分析 → 地域特性と国内外の動向を踏まえた、本県独自の戦略的な実行計画を策定

2 ひうち産業用地の公募(R8年度)を見据えたプロモーション 27,057千円

ひうち産業用地の令和8年度公募に向けて、えひめ半導体産業ネットワークとの連携のもと、地元サプライヤー企業の存在を活かした国内外での誘致プロモーションを展開する。

(1)台湾半導体関連企業等向け立地ミーティング・個別投資相談会の開催(14,187千円)
○時期：R8年1月頃、場所：台北市内
※PRイベント後は現地フォローアップを実施し、現地企業との継続的な関係構築を図る。

(2)国内先端成長産業企業向け立地ミーティング・個別投資相談会の開催(12,870千円)
○時期：R8年2月頃、場所：東京都内
※広告媒体を効果的に活用し、イベント周知および本県立地環境の認知向上を図る。

3 事業推進費 7,097千円

- 台湾経済界(三三企業交流会)、半導体関連団体等との連携強化
- 台湾企業への個別アプローチ(訪問・商談設定等)の実施
- 誘致ツールの多言語化や質向上
- 台湾経済団体による訪問団の受入れおよび県内視察活動への支援

【既計上予算(R7年度当初)16,053千円】

- 1 半導体人材育成講座の開設、半導体技術者検定試験の実施
- 2 えひめ半導体産業ネットワーク定期総会の開催、半導体産業誘致アドバイザーの設置
- 3 半導体展示会(SEMICON2025)への出展、県公式HP等による情報発信 など